

(3) サイドイベント3「核軍縮の後退防止を通じた核抑止に頼らない安全保障の構築について」 の開催【4月29日(水)】

同イベントでは、ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)への委託研究、「核軍縮の後退を防ぐ」における初期調査報告をもとに、国際情勢の悪化、大国間の力学、指導者の動向、核不拡散規範を弱体化させる要因を確認した上で、これらの潮流を押しとどめ、核抑止に頼らない安全保障の構築に向けた、核軍縮の流れを作る方策について議論した。

【日程】令和8年4月29日(水) 13:30~14:45

【場所】国連本部(会議室A)

【主催】広島県/HOPe、SIPRI

【テーマ】核軍縮の後退防止を通じた核抑止に頼らない安全保障の構築について

【登壇者】モデレーター：秋山 信将 (公財)日本国際問題研究所軍縮科学技術センター長
開会挨拶：横田 美香 広島県知事/HOPe会長

パネリスト：ティティ・エラスト SIPRI核軍縮・軍備管理・不拡散プログラムディレクター
ゴーカー・ムカチャノバ ウィーン軍縮不拡散センター 国際機関・不拡散プログラム 部長
樋川 和子 長崎大学 核兵器廃絶研究センター教授
デクラン・ペンローズ 英米安全保障情報会議(BASIC) 政策研究フェロー

【参加者】46名(広島県議会団6名を含む。)

【主な意見】

- 核抑止論が支持を集めるにつれ、非核保有国全体において、特に米国の同盟国(ドイツ、ポーランド、日本、韓国)で、反核規範が弱まっている。
- 一方、攻撃を受けた国や孤立した国(ウクライナ、イラン)では内面化された規範や外部からの反発への恐れにより、公然とした核保有への移行は抑制されている。
- 核兵器の放棄や手放したことによる脆弱性を主張する「後悔の物語(ナラティブ)」(例：ウクライナ、中東の先例)は勢いを増しており、反論するのが困難な状況にある。核の潜在能力は、攻撃を確実に抑止してきたわけではない。
- 信頼性の高い通常戦力による抑止力の強化、リスク低減に向けた対話、及び同盟関係の管理は、拡大された核抑止力の信頼性ギャップを緩和し、エスカレーションのリスクを低減し得る。
- 新興技術、特にAIは両刃の剣である。人間が関与する安全措置による規制があれば、検証、透明性、安全性を高めることができるが、規制のないまま核指揮統制に統合されれば、事故やエスカレーションのリスクを高める。
- NPTに基づく透明性の向上と正式な国家報告は、妨害的な戦術に対抗し、核の役割に関する率直な議論を支援し、現実的な妥協を可能にする。
- 軍縮は、政策として支持を得るために、リスク認識と核紛争の地球規模の外部性を前面に押し出し、より広範な安全保障の物語の中に組み込まなければならない。



(4) サイドイベント4「核リスクが再燃する中でのNPT強化『ひろしまレポート2026』からの示唆」の開催【4月30日(木)】

同イベントでは、「ひろしまレポート」を分析の中心に据えて、核軍縮の具体的な進展に向け議論を進めた。イランへの空爆のような核不拡散のための軍事行動が、逆説的に、IAEAの核関連施設等への査察などの検証システムを損なう可能性があることが指摘されたほか、NPTの機能強化に向けて、説明責任を確保するため、市民社会や独立した監視の役割が重要であること、知識を政治的意志へと転換させるための課題や軍縮教育の重要性等について、NPTの議論に持ち込めるよう議論を展開した。

【日 程】令和8年4月30日(木) 10:00~11:30

【場 所】国連本部(会議室A)

【主 催】広島県/HOPe、(公財)日本国際問題研究所

【テーマ】核リスクが再燃する中でのNPT強化『ひろしまレポート2026』からの示唆

【登壇者】モデレーター：秋山 信将

(公財)日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター センター長

開会挨拶：横田 美香 広島県知事/HOPe会長

パネリスト：マルリツア・チャン・バルベルデ 国連コスタリカ政府代表部常駐代表

ゴーカー・ムカチャノバ ウィーン軍縮不拡散センター 国際機関・不拡散プログラム 部長

デイブ・カレン BASIC研究員

アルベサル・ティモテ (公財)日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター 研究員

有賀 海 (公財)日本国際問題研究所 研究員

ハッサン・エルバティミー キングス・カレッジ・ロンドン上級講師

【参加者】 40名(広島県議会団6名を含む。)

【主な意見】

- 核保有国はますます核兵器に依存し、質的・量的両面での軍拡競争に没頭し、より積極的な戦略を採用しており、世界的な不拡散の取組を損なっている。
- たとえ不拡散措置として位置づけられたとしても、核施設に対する軍事行動は、IAEAのような不可欠な検証システムを解体し、国際的な規範を弱体化させる可能性がある。
- 核保有国と非核保有国の間の分断が深まり、主要中堅国のリーダーシップが欠如していることが相まって、軍縮を推進するために必要な共通の目的意識が蝕まれている。
- 独立した監視と市民社会による分析は、NPTにおける透明性と説明責任を確保するために不可欠であり、政治プロセスでは得られない客観的な分析を提供する。
- 軍縮に関する知識を政治的行動へと転換するには、政治的変革、核保有国のインセンティブ構造の変更、そして効果的な広報活動が必要となる。
- 特に広島のような場所での直接的な体験を通じた軍縮教育は、抽象的な安全保障政策を、それがもたらす人間的な結果という現実にも根ざさせるために不可欠である。



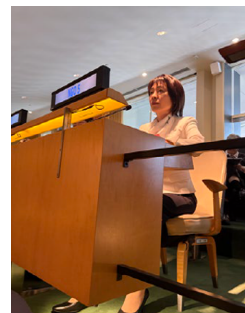
2 市民社会プレゼンテーション

知事が、NPT運用検討会議市民社会プレゼンテーションに初めて参加し、広島県／HOPeの取組を発信した。

※市民社会プレゼンテーション：NGOが各国政府関係者に直接意見を述べる機会として設けられている。

【発言要旨】

- 今日、私たちは核のタブーが破られるという現実的な危険に直面している。
- 核兵器は極めて非人道的なものであり、その使用は国際法の規定に違反する。核兵器が存在する限り、使用されるリスクは残り、世界を取り返しのつかないほど荒廃させる事態へのエスカレーションを引き起こしかねない。
- 人類と核兵器は共存できない。核使用のリスクから脱却し、核のタブーを強化することは、私たち全員の責任である。
- （核使用のリスクを脱却するため、）核抑止に頼らない安全保障政策が必要。広島県は、SIPRI、ICAN等と安全保障に向けた実践的なアプローチに関する研究を推進しており、全ての締約国に対し、この道を歩むよう呼びかける。
- 全ての人々が被爆者のメッセージを継承し、相互の信頼と協力を通じて核兵器のない世界を実現するために全力を尽くすことが、ますます重要になっている。世界の政治・軍事指導者、そして若者に対し、被爆地を訪れるよう呼びかける。
- 持続可能な地球と人類の未来を確保するため、私たちは、核廃絶が、国連の次なる目標の一つに盛り込まれることを強く求める。
- 全てのNPT締約国に対し、今回の会議において、核軍縮に関する合意形成に向けて全力を尽くすよう願う。



【国連総会議場でのスピーチ】

3 NPT運用検討会議でのバナー展示【4月27日（月）～5月1日（金）】

国連内において、県／HOPeの取組を紹介するバナー展示を行った。視察に訪れた国光文乃外務副大臣に対して、知事から説明を行った。副大臣は、出身校である広島二中（現県立広島観音高校）の被爆の惨状に触れながら、政府として核兵器のない世界の実現に向けて役割を果たしていきたいと述べられた。



【外務副大臣へのバナー説明】

4 国連への働きかけ

（1）アントニオ・グテーレス国連事務総長との面会

グテーレス国連事務総長に対して、被爆地訪問を要請するとともに、県／HOPeが進める研究、対話・政策提言、人材育成等について説明した。グテーレス事務総長からは、広島・長崎の道義的権威に対して深い敬意を抱いており、今日の世界情勢を踏まえると、この道義的権威はかつてないほど重要であるとの認識が示された。また、一部の国が核弾頭の備蓄を拡大し、また別の国が核兵器を近代化していることに対し、懸念を示された上、過ちを繰り返さないためには、政治家たちに過去の過ちを想起させなければならないと述べ、広島取組を全面的に支持している旨表明された。

また、4月18日のサンフレッチェ広島対V・ファーレン長崎の会場で実施した「#未来へのおりづるキャンペーン」で、参加者が核廃絶を願い折られた折り鶴を知事が手交した。